

令和6年度第2回東北森林管理局国有林材供給調整検討委員会（概要）

- 1 開催日時 令和6年9月24日(火) 15:00~17:00
- 2 場 所 東北森林管理局 2階 大会議室
- 3 出席者 高田委員、黒瀧委員、小野寺委員、一条委員、守屋委員、児玉委員、安部委員

4 検討結果

6月の第1回東北森林管理局供給調整委員会において、急激な需給の不安定化を回避・抑制するため、その予防的な措置としての供給調整をするよう委員会報告を行ったところ、本日の委員会で、国有林では立木販売における搬出期間延長が行われたとの報告があった。現状の木材需給については、住宅需要の不振が続き、製品、合板ともに荷動きは停滞したまま、合板工場等においては生産調整、原木の受け入れ制限が継続されており、総じて需要環境の厳しさが続いている。また、大雨の影響や製材需要の低迷から、原木出材量は減少しているものの、原木需給は緩んでいる。このような中、東北各地からの海外への原木輸出が増加しており、出材が減っているものの、国内の需要が低迷していることから、打開策として国外で需要の掘り起こしを行う動きが強くなっている。現時点において、木材市況が回復する兆しは一向に見えず、先行不透明であることから、各工場における集荷・生産・出荷状況などの動向を引き続き注視する必要がある。

以上のことから、国有林に対し、「依然として原木の需要環境は厳しく、木材市況の先行きが不透明であることから、立木販売における公告スケジュールの先送りや公告量の調整など、今後の需給動向を見極めつつ、必要に応じ地域の実情に即した柔軟な供給調整を検討するよう求める。」と報告する。

5 国有林材の供給調整対策についての報告

前回委員会で、続く住宅着工戸数の低迷や合板工場での受入れ制限など、木材需給の先行き不透明感が増しており、地域の木材需給動向や民有林施策への影響に留意した供給調整対策が必要と提起された。このことから、東北森林管理局より、立木販売において令和6年度内に搬出期間の満期を迎える物件を対象に最長1年間の搬出期間の無償延長を行った結果、対象となった95物件（319千 m^3 ）のうち26物件（114千 m^3 ）で実施されたが、依然として市況の回復が見られないことから今後も引き続き需給動向に注視し、立木販売における公告スケジュールの先送りや再公告物件の取りやめなど、地域の実情に即した柔軟な供給調整対策を検討すると報告があった。

6 主な意見

- 大型消費工場の受入れ制限により素材が供給超過状態にある。依然として製品の需要が不透明であり、今後も素材の引き合いは弱気配で推移すると思われることから、系統及び各事業体は当分の間は生産事業を控え、年内に出材量が急増することはないと考えられる。輸出入については、スギのB材が定期的に中国へ輸出されており、今後も相当量実施されると思われる。
- 住宅着工の悪さ、需要の低迷からスギ集成材価格を引き下げるメーカーも現れている。今のところはスギ原木等の価格に変化はないが、米マツ製品の値下げによりカラマツ集成材の価格も下げ基調となることから、秋から年度末にかけて原木等の価格も全体的に弱含むと予想する。また、住宅着工の悪さが製品出荷量に悪影響を与えるのは必至の状況で、ラミナ・原木の状況も連動して悪くなると考える。
- 9月から合板用、製材用素材価格が下がり傾向にある一方で、円安による輸入製品の減少・価格高、輸入チップ・PKSの高騰に加えて、燃料材不足からバイオマスの価格は維持～微増すると予想され、広葉樹も希少性から用材の価格高騰が続くと考えられる。現在調査中の人工林アカマツの強度について、天然のものと同程度の強度があるとわかれば、カラマツ同様、価格が上がり始められると思われる。材の価値を必要以上に下げないために、虫食いが明らかな場合は、一回目から劣材割引の適用を各署で徹底していただきたい。また、食品が劣化防止を理由にして随意契約しているように、木材も競争性のある随意契約による早期販売ができないだろうか。
- 中国が輸入している材は質があまり良くないため、日本で売れていない材の売り先にできると考える。製紙会社はバイオマスに流れていくチップに対して、値が上がらないように操作しているのではないかと感じる。一戸当たりの面積が小さくなり、戸数はあまり変化が無くても木材の使用量は減っているという状況を実感している。4号特例の影響でヤング係数の問題が大きくなると考える。九州ではヤング係数のわからない山は買わないという動きが出始めていると聞く。JASに投資しても元が取れないから、立木や丸太の時点で選別しようという考えがベースにあるようだ。
- 国内合板メーカーは需要低調な中、春先に減産強化を図ったが、依然として生産が出荷を上回り在庫調整は進まず、原木の在庫も増加傾向にある。受入れ制限はさらに強まる傾向にあり、この状況は当面続くと予想する。合板メーカーの値上げの唱えは浸透せず、価格は弱含みのままで推移していることから、原木価格も保合から弱含みの傾向である。一方で、原木輸出は国内の需要低迷を受けて活発化し、中国などからの引き合いは堅調に推移すると予想する。
- 酒田港から中国向けの輸出を開始、今後も続けていく予定。7月末の豪雨により庄内最上地域に被害があった。素材生産は停滞し入荷量が減少しているが、問題にならないほど販売不振である。素材価格は弱含みで大きな変化はないが、原木仕入れの値下げを検討しているところは多い。製品は当用買いが続き、横ばいで推移する見込み。大雨被災地においては、秋冬の出材期に向けて応急復旧工事等の行政対応が望まれる。また、特にこの大雨で素材生産業者が弱体化しており、何らかの形で保護が必要。